

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	-			
主な取組	農地・水保全管理活動支援事業	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業、農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで農地、農業用施設等適切な維持保全活動や農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について地域住民や学校教育に対して理解を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9,402ha (26%)				11,000ha (30%)	→	県
	地域ぐるみの共同活動への支援						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農地・水保全管理活動支援事業	62,270	59,394	農地・水保全管理活動を行う地域の活動組織が農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動について大学と連携し、活性化が図られた。国頭村他23市町村内の41活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対する支援として、支援交付金を交付した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
地域ぐるみの共同活動への支援(取組面積)			9,802ha	10,067ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	25年度は地域ぐるみで取り組む農地等の維持保全活動及び農村環境の質的向上への理解が深まった。さらに、児童・生徒の参加による花や樹木の植栽等実施など、幅広い活動へとつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農地・水保全管理活動支援事業	61,405	26年度は国頭村他23市町村内の41活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動及び新たに創設された多面的機能を支える共同活動に対し、支援交付金として支援を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。
1活動組織にて大学との連携が図られ、地域住民の活動がより充実した内容となり、地域住民の活性化が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農地・水保全管理活動取組面積 (取組率)	9,402ha (22%) (22年度)	10,067ha (23%) (25年度)	11,000ha (26%)	665ha	1,455,049ha (34%) (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	農地・水保全管理活動支援事業の取組の結果、農地・水保全管理活動を行う活動組織が1カ所増え、取組面積が増加した。 今後は、ほ場整備完了地区について取組推進を図り、農業・農村がもつ多面的機能の発揮のための地域活動を支援していく。 H28目標値11,000haに対し、H25年度実績で92%達成しており、目標値は十分に達成できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業を推進する上で、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、活動の外部への理解度を高めることや、赤土流出防止など外部環境への影響に対し、積極的な取り組みの必要性がでてきた。
- ・新たに創設された多面的機能を支える共同活動に対して、新規地区及び継続地区の面積拡充を図る必要性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域ぐるみの優良事例等の共有及び情報発信や環境に配慮した活動内容等について再検討していく。
- ・各地域の状況を勘案しつつ、地域特性のある共同活動を推進し、多面的機能の発揮を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・26年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、農山漁村の環境保全、景観づくり活動、環境に配慮した優良事例等の紹介をし、環境に配慮した活動やその周知を図ることで外部への理解度を高めていけるよう支援する。
- ・新たに創設された多面的機能を支える共同活動の支援に対して、各地域への制度周知を十分に行う必要性があり、市町村へ予算対応を早い段階で促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	-			
主な取組	「沖縄、ふるさと百選」認定事業	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるために、「沖縄、ふるさと百選」として認定し、農山漁村の活性化に役立てることを目的としている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	86団体 認定団体数 (累計)			→	120団体	→	県
	農山漁村の多面的機能の発揮に取組む組織の認定						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	3,240	2,309	地域に活力を与える活動をしている団体、また向上が期待できる団体を「沖縄、ふるさと百選」として認定し、地域活性化の促進を図る。平成25年度は新しく8の地域団体、累計106団体を認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定団体数(累計)			105地区	106地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	認定団体が目安となる100件を達成した。平成14年度から始まった本事業は、一定数の推薦団体を維持している。順調に認定数を増やしたことで、農山漁村の持つ魅力を県民に広くPRすることができ、農山漁村の活性化、地域リーダーの育成・確保に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ゆがふ農山漁村認定確立事業	8,800	パネル展の開催等により県民への認知度を高めるとともに、認定地区の現地調査等を行う。また、年度末には「花と食のフェスティバル」において平成26年度の認定式も予定している。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄、ふるさと百選」に認定され広く周知されることにより、地域リーダーの役割が明確になった。認定団体の表彰を通し、県民に広く周知され、誇りと地域の愛着につながった。また、大型スーパーや那覇市役所においてパネル展示を開催し、県民への幅広い制度周知を図った。さらに認定制度のあり方について検討を進めており、今後の制度改善に反映させていきたい。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄、ふるさと百選」認定団体数	86件 (23年)	98件 (24年)	106件 (25年)	↗	-
状況説明	毎年確実に認定団体を増やしている。特に離島地区の認定が多く、農林水産業と関わりをもつ農山漁村の魅力を広く発信する一翼を担っており、地域活性化にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・認定団体がない市町村もあるため、PR方法について改善の余地がある。また、認定をきっかけとする事業展開等についても検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定を受けた団体を紹介するパネル展示について、これまで公民館等で行ってきたが、より多くの県民へPRするため、展示場所を再検討する。また、推進上の留意点を踏まえ、現在の認定制度のあり方・今後について再検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・認定を受けた団体を紹介するパネル展示について、大型ショッピングセンター等、集客力のある施設に協力を求める。また、現在の認定制度のあり方・今後について、関係団体等の意見も踏まえながら再検証を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
(施策の小項目)	—		
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	149
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備地区	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	緑地・広場、集落道、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域 整備交付金	1,670,230 (446,119)	1,010,521 (445,586)	渡名喜地区ほか13地区において、集落特有な景観を損なわず、且つ安全性を確保する景観配慮型防犯灯の整備及びターミナルから乗船場までの屋根付通路等を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			14地区	14地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか13地区において、景観に配慮した防犯灯の整備及びターミナルから乗船場までの屋根付通路等を整備し、魅力的な漁港施設の形成及び魚村の生活環境を改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域 整備交付金	1,691,359 (繰越 659,089)	渡名喜地区ほか11地区で伝統行事、イベント等が実施できる多目的広場の整備及び休憩所等の整備を行い就労環境の改善、利用者の利便性向上を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行いながら、整備を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	13 (23年)	14 (24年)	14 (25年)	—	—
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を推進することにより、沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等を活かした個性的で豊かな漁村の再生・活性化を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁村の活性化を図るため、地域コミュニティの基盤強化を促進し、地元と調整を行いながら整備を行う必要がある。
当該事業は継続している事業のため、常に上記のことに留意しながら事業を実施する必要があるため。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・整備の工法については、自然環境、コスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行い、整備の優先順位等も勘案しながら、整備を推進する必要がある。
・工事着手前に関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を行い、自然環境、コスト縮減に取り組む。
当該事業は継続している事業のため、常に上記のことに留意しながら事業を実施する必要があるため。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁	149	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	兼城地区他				→	→	市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	3,847,933 (205,531) 市町村	1,606,279 (205,531)	今帰仁村他7市町村14地区において、農道、農業用排水路、集落道路、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
	活動指標名		計画値	実績値
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備		—	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	地域農業活動拠点施設の整備により、市町村または地元集落が栽培講習会や農産加工品開発講習会等を開催することができ、農業振興に資する施設の利用が増え、新たな担い手の育成が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	1,369,086 (419,269) 市町村	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内2地区において、農道、自然環境・生態系保全施設、地域資源利活用施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

本事業を活用するために市町村が策定しなければならない事業計画については、今年度は4地区4市町村で事業計画を策定中である。

平成25年度は前年度以上の予算を確保し、事業促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H23 2地区	H24 2地区	H25 2地区	→	—
状況説明	平成25年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに地域コミュニティの核である地域農業活動拠点施設が整備されており、栽培講習会など地域の農業振興に資する施設としての利用が図られ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。
- ・計画策定段階において、工事实施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う。
- ・計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	-			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	149	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等の持つ農地や土地改良施設の維持管理活動の低下、集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	7,267	4,872	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した(計画値11地区 → 実績値11地区)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			11地区	11地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	当初計画値どおりに事業を行った結果、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等を着実に実施することができ、地域リーダー育成に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,150	土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた地域住民活動等を県内各圏域において実施予定。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキーム改め、より広く支援希望地区を募り、地域リーダーの育成をスムーズに行うことができた。また近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要性が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	20地区 (23年)	15地区 (24年)	11地区 (25年)	→	-
状況説明	平成25年度においては、11地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に予算額が左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域へ支援をととして、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後は、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をととして、地域の意見をきめ細かに把握していく。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をととして、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、他の地域支援事業の取り組みとの連携についても、検討を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	149	
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口				7万人	→	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	3,240	2,473	「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。(26年3月、1回) グリーン・ツーリズムの実証として「花と食のフェスティバル」の期間中、水土里の体験バスツアーを企画開催し、都市農村交流の実施。(26年2月、5コース、281名参加) ふるさと百選において、8団体を認定、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等 (研修プログラムによるモニター研修会実施箇所)			4万人 (5圏域)	調査中 (5圏域)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) 水土里のバスツアー企画では、5コース281名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。 ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」を開催し、次年度以降の沖縄21世紀ビジョンに対応したグリーン・ツーリズムの推進について、各委員と情報共有を図り、次への展開へ結びつけられた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	31,139	広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり) ・広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) ・25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等)	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズム支援事業	18,387	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上及び品質の平準化(人づくり) 研修プログラムを活用した研修会の実証開催及び継続的な実践に向けた仕組みの検討を図る。	一括交付金(ソフト)
ゆがふ農山漁村認定確立事業	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施。 具体的にはふるさと百選認定制度の見直し等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

都市と農村交流が活発になってきたことで、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめるため、ソフト交付金事業を活用し、本島地域の広域的な交流拠点体制では体験・交流メニューの組立や広報活動の支援、情報環境の整備など、組織体制に必要な機能について具体的に支援し、また離島地域については広域的な交流拠点体制を創出し、話し合う場面づくりができた。

農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報(農家民宿開業の手続き等)を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。

「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(23年度)	調査中(24年度)	7万人	↗	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
(都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数))	192千人(24年度)	195千人(25年度)	—	↗	—
状況説明	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまでの有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望等を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) 水土里のバスツアー企画では、5コース281名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。 ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」において指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。

・事業の推進において、グリーン・ツーリズム実践者に必要な情報(農家民宿に必要な手続き等)をモニター研修会において提供でき、また広域での受入体制づくりにおいて、体験交流メニューの組立ができた。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。

・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。

・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化が図れるよう情報集約の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	149	
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 整備市町村数			→	19市町村	→	県 市町村
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	0	平成24年度までに17市町村が事業導入しているところである。平成25年度は事業の実施地区がなかったが、市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備市町村数			17市町村	17市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネジメントの支援を行い、過年度に整備した施設の有効活用を促すことにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。 また平成26年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	平成26年度は市町村より要望が無かったため整備予定は無い。引き続き、市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行っていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下していたことから、地域活性化実現に向けた取り組みについて、与那国町、久米島町、本部町等を5市町村程度に対し、定期的に市町村に対してヒアリング等を行うとともに、整備後の利用調査、管理運営の助言を行うなどマネージメントの支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	4万人 (23年)	7万人	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	16市町村 (23年)	17市町村 (24年)	17市町村 (25年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成24年度までに17市町村が事業が導入しており、H25年度の事業は実施していない。H27年度以降の事業導入に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には19市町村の事業導入を目標としている。現在、個別ヒアリングを実施している市町村については、すでに事業導入しているため、目標達成に向けて新規導入する市町村の可能性を探る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度以降の事業予定地区が無い状況である。
- ・過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下している。
- ・市町村において、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材を育成・確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業スキームを整理する必要がある。
- ・地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を吸い上げて、それに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。また事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。